

News Release

プルデンシャル生命保険株式会社

〒100-0014 東京都千代田区永田町2-13-10 プルデンシャルタワー
http://www.prudential.co.jp



Prudential

平成 24 年 2 月 14 日

プルデンシャル生命保険株式会社

平成 23 年度第 3 四半期業績報告

プルデンシャル生命保険株式会社（代表取締役社長兼最高経営責任者 ジョン・ハンラハン）の平成 23 年度第 3 四半期（平成 23 年 4 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日）の業績についてお知らせします。詳細は次ページ以降をご覧ください。

■平成 23 年度第 3 四半期業績ハイライト

			前年同期比
新契約	新契約件数	18万2千件	1.2%減
	新契約高	1兆9,917億円	3.4%減
	新契約年換算保険料	389億円	7.1%増
保有契約	保有契約件数 *	268万1千件	3.4%増
	保有契約高 *	27兆9,717億円	1.0%増
	保有契約年換算保険料 *	4,208億円	2.9%増
保険料等収入		3,932億円	5.0%増
基礎利益		422億円	11.7%増
経常利益		335億円	2.9%増
当期純利益		141億円	23.6%減
総資産 *		2兆8,646億円	4.1%増
ソルベンシー・マージン比率 *		1,222.1%	88.4ポイント増

*は前年度末（平成23年3月末）比

※新契約、保有契約は、個人保険と個人年金保険の合計です。

※年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（ただし一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

資料 ①平成 23 年度第 3 四半期報告

②参考資料：証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

平成23年度第3四半期報告

<目次>

1. 主要業績	P.1
2. 資産運用の実績(一般勘定)	P.3
3. 四半期貸借対照表	P.5
4. 四半期損益計算書	P.6
5. 経常利益等の明細(基礎利益)	P.11
6. ソルベンシー・マージン比率	P.12
7. 特別勘定の状況	P.14
8. 当社及び子会社等の状況	P.14

以上



1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	平成22年度末		平成23年度 第3四半期会計期間末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度 末比	前年度 末比	
個人保険	2,495	273,490	2,586	103.6	276,317	101.0
個人年金保険	96	3,486	94	97.8	3,399	97.5
団体保険	-	2	-	-	2	95.3
団体年金保険	-	40	-	-	16	39.8

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	平成22年度 第3四半期累計期間				平成23年度 第3四半期累計期間					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加			前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個人保険	184	20,625	20,625	-	182	98.8	19,917	96.6	19,917	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成22年度末	平成23年度 第3四半期会計期間末	
			前年度末比
個人保険	389,856	401,305	102.9
個人年金保険	19,246	19,501	101.3
合 計	409,102	420,806	102.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	62,260	64,641	103.8

・新契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成22年度 第3四半期累計期間	平成23年度 第3四半期累計期間	
			前年同期比
個人保険	36,386	38,981	107.1
個人年金保険	-	-	-
合 計	36,386	38,981	107.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	6,740	6,078	90.2

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成22年度末		平成23年度 第3四半期会計期間末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	67,825	2.6	82,082	3.0
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	14,405	0.5	13,925	0.5
買入金銭債権	29,368	1.1	27,545	1.0
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	2,188,201	83.2	2,291,505	83.4
公社債	1,693,992	64.4	1,829,331	66.6
株 式	5	0.0	3,451	0.1
外国証券	476,389	18.1	446,249	16.2
公社債	461,748	17.6	431,713	15.7
株式等	14,640	0.6	14,535	0.5
その他の証券	17,814	0.7	12,472	0.5
貸付金	228,366	8.7	228,910	8.3
不動産	9,761	0.4	9,364	0.3
繰延税金資産	21,697	0.8	18,979	0.7
その他	70,814	2.7	74,883	2.7
貸倒引当金	△158	△0.0	△148	△0.0
合計	2,630,283	100.0	2,747,046	100.0
うち外貨建資産	16,769	0.6	16,511	0.6

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成22年度末					平成23年度第3四半期会計期間末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	うち差益			うち差損		
満期保有目的の債券	193,782	186,353	△7,429	1,675	△9,105	191,175	190,275	△899	6,680	△7,580
責任準備金対応債券	1,626,180	1,667,408	41,227	49,943	△8,715	1,773,887	1,905,668	131,781	136,672	△4,891
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	338,638	367,097	28,459	36,171	△7,712	296,389	325,001	28,611	36,063	△7,451
公社債	64,979	65,874	895	1,199	△303	54,382	55,673	1,291	1,567	△276
株式	-	-	-	-	-	3,466	3,446	△19	82	△101
外国証券	261,837	289,896	28,058	34,079	△6,020	233,984	261,558	27,573	34,186	△6,612
公社債	258,351	286,455	28,104	34,020	△5,916	230,638	258,222	27,583	34,157	△6,574
株式等	3,485	3,440	△45	59	△104	3,346	3,335	△10	28	△38
その他の証券	9,749	9,170	△578	623	△1,202	4,223	3,990	△233	227	△460
買入金銭債権	2,071	2,155	83	268	△185	332	332	△0	-	△0
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	2,158,601	2,220,858	62,257	87,791	△25,533	2,261,451	2,420,945	159,494	179,417	△19,922
公社債	1,693,096	1,736,450	43,353	51,387	△8,033	1,828,039	1,963,794	135,754	138,994	△3,240
株式	-	-	-	-	-	3,466	3,446	△19	82	△101
外国証券	426,470	444,679	18,209	34,313	△16,103	398,176	420,254	22,078	38,198	△16,120
公社債	422,984	441,238	18,254	34,254	△15,999	394,830	416,919	22,088	38,170	△16,081
株式等	3,485	3,440	△45	59	△104	3,346	3,335	△10	28	△38
その他の証券	9,749	9,170	△578	623	△1,202	4,223	3,990	△233	227	△460
買入金銭債権	29,285	30,557	1,272	1,466	△193	27,545	29,459	1,914	1,914	△0
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 満期保有目的の債券には買入金銭債権が含まれております。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下の通りです。

(単位:百万円)

区 分	平成22年度末	平成23年度 第3四半期会計期間末
満期保有目的の債券	10,929	10,929
非上場外国債券	10,929	10,929
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	-	-
その他有価証券	19,849	19,687
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	5	5
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	11,200	11,200
非上場外国債券	-	-
その他	8,644	8,482
合計	30,778	30,616

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外貨建資産について為替を評価した差損益は以下の通りです。
(平成23年度第3四半期会計期間末: △3,155百万円、平成22年度末: △2,614百万円)

(3) 金銭の信託の時価情報

該当ございません。

3. 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	平成22年度末 要約貸借対照表 (平成23年3月31日現在)	平成23年度 第3四半期会計期間末 (平成23年12月31日現在)
	金 額	金 額
(資産の部)		
現金及び預貯金	22,962	16,655
コールローン	45,000	65,700
債券貸借取引支払保証金	14,405	13,925
買入金銭債権	29,368	27,545
有価証券	2,303,388	2,403,617
(うち国債)	1,341,587	(1,486,735)
(うち地方債)	41,974	(41,991)
(うち社債)	346,732	(337,820)
(うち株式)	44,660	(42,969)
(うち外国証券)	496,356	(469,896)
貸付金	228,366	228,910
保険約款貸付	134,581	139,789
一般貸付	93,785	89,121
有形固定資産	11,238	10,542
無形固定資産	4,601	5,068
再保険貸	7,373	7,612
その他資産	63,004	66,272
繰延税金資産	21,697	18,979
貸倒引当金	△158	△148
資産の部合計	2,751,249	2,864,679
(負債の部)		
保険契約準備金	2,532,163	2,652,789
支払備金	16,083	14,908
責任準備金	2,514,691	2,636,626
契約者配当準備金	1,388	1,254
再保険借	16,848	14,348
その他負債	55,061	46,842
未払法人税等	11,161	3,659
その他の負債	43,900	43,183
退職給付引当金	15,718	17,285
役員退職慰労引当金	1,798	999
特別法上の準備金	10,574	13,270
価格変動準備金	10,574	13,270
負債の部合計	2,632,164	2,745,537
(純資産の部)		
資本金	29,000	29,000
資本剰余金	20,439	20,439
資本準備金	20,439	20,439
利益剰余金	49,841	48,039
利益準備金	4,500	7,700
その他利益剰余金	45,341	40,339
繰越利益剰余金	45,341	40,339
株主資本合計	99,280	97,478
(うち有価証券評価差額金)	18,337	19,759
繰延ヘッジ損益	3,841	4,278
土地再評価差額金	△2,375	△2,375
評価・換算差額等合計	19,803	21,662
純資産の部合計	119,084	119,141
負債及び純資産の部合計	2,751,249	2,864,679

4. 四半期損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成22年度第3四半期累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)	平成23年度第3四半期累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年12月31日まで)
		金 額	金 額
経常収益		430,544	452,955
保険料等収入		374,394	393,230
(うち保険料)		(343,062)	(358,479)
資産運用収益		52,321	55,095
(うち利息及び配当金等収入)		(48,865)	(51,056)
(うち有価証券売却益)		(1,233)	(625)
(うち金融派生商品収益)		(-)	(-)
(うち特別勘定資産運用益)		(-)	(-)
その他経常収益		3,828	4,629
(うち支払備金戻入額)		(-)	(1,174)
経常費用		397,904	419,373
保険金等支払金		211,004	217,105
(うち保険金)		(26,980)	(27,520)
(うち年金)		(11,337)	(12,225)
(うち給付金)		(9,384)	(8,951)
(うち解約返戻金)		(78,548)	(77,661)
(うちその他返戻金)		(1,582)	(1,291)
責任準備金等繰入額		116,880	121,939
支払備金繰入額		1,154	-
責任準備金繰入額		115,719	121,934
契約者配当金積立利息繰入額		5	4
資産運用費用		6,853	15,859
(うち支払利息)		(9)	(9)
(うち有価証券売却損)		(254)	(1,686)
(うち有価証券評価損)		(1,394)	(2,414)
(うち金融派生商品費用)		(1,298)	(179)
(うち特別勘定資産運用損)		(2,146)	(8,054)
事業費		55,422	56,476
その他経常費用		7,744	7,991
経常利益		32,639	33,581
特別利益		34	0
固定資産等処分益		-	0
貸倒引当金戻入額		34	-
その他特別利益		-	-
特別損失		3,061	3,060
固定資産等処分損		54	57
減損損失		-	307
価格変動準備金繰入額		2,646	2,696
その他特別損失		360	-
税引前四半期純利益		29,613	30,521
法人税及び住民税		12,887	12,059
法人税等調整額		△1,867	4,263
法人税等合計		11,019	16,322
四半期純利益		18,593	14,198

<重要な会計方針>

平成23年度第3四半期会計期間末

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的の有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、12月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

3. 土地の再評価

平成17年2月1日に合併した旧あおば生命保険株式会社においては、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日:平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法:「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格等に奥行補正等の合理的な調整を行って算定しております。

4. 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

・建物

- ① 平成10年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
- ② 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの
旧定額法によっております。
- ③ 平成19年4月1日以降に取得したもの
定額法によっております。

・建物以外

- ① 平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
- ② 平成19年4月1日以降に取得したもの
定率法によっております。

なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

5. 無形固定資産の減価償却の方法

ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、当第3四半期会計期間末日の為替相場により円換算しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(「実質破綻先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を個別貸倒引当金として計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を個別貸倒引当金として計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を一般貸倒引当金として計上しております。

債権は、一部重要性の乏しい債権を除き、資産の自己査定基準に基づき関連部署が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

平成23年度第3四半期会計期間末

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当第3四半期会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、取締役、監査役及び執行役員に係る退職慰労金の当第3四半期会計期間末要支給額を内規に基づき引当計上しております。

(4) 価格変動準備金

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき年間見積り額を期間按分する方法により算出した額を計上しております。

8. リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日 企業会計基準委員会)に従い、その他有価証券のうち外貨建有価証券の為替変動リスク又は金利変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、並びにキャッシュフローのヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。外貨建満期保有目的債券については為替の振当処理を行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

10. 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当第3四半期累計期間に費用処理しております。

11. 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

- ① 標準責任準備金の対象契約については内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
- ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

会計方針の変更、過去の誤謬の訂正

1. 当第3四半期累計期間より、保険業法施行規則の改正に伴い、従来、特別利益に表示していた貸倒引当戻入額を、資産運用収益に含めて表示しております。

<注記事項>

(四半期貸借対照表関係及び株主資本等変動計算書関係)

平成23年度第3四半期会計期間末

1. 契約者配当準備金の異動状況は以下のとおりであります。

イ.	前年度末現在高	1,388	百万円
ロ.	当第3四半期累計期間契約者配当金支払額	137	百万円
ハ.	利息による増加等	4	百万円
ニ.	契約者配当準備金繰入額	-	百万円
ホ.	その他による減少	1	百万円
ヘ.	当第3四半期会計期間末現在高	1,254	百万円

2. 担保に供されている資産の額は、有価証券 13,733 百万円であります。また、担保付き債務の額は 14,371 百万円であります。

3. ローンパーティシペーションで、平成 7 年 6 月 1 日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて原債務者に対する貸付債権として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は 45,875 百万円であります。

4. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当四半期 会計期間末 株式数
発行済株式	
普通株式	480,000
合計	480,000

5. 配当金支払額

平成 23 年 6 月 17 日の定時株主総会において、以下の通り決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)	配当金の総額	16,000 百万円
(ロ)	1 株あたり配当額	33,333 円
(ハ)	基準日	平成 23 年 3 月 31 日
(ニ)	効力発生日	平成 23 年 6 月 17 日

6. 株主資本の金額の著しい変動

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計
前期末残高	29,000	20,439	49,841	99,280
当第3四半期会計期間末までの変動額				
剰余金の配当			△16,000	△16,000
四半期純利益			14,198	14,198
当第3四半期会計期間末までの変動額合計			△1,801	△1,801
当第3四半期会計期間末残高	29,000	20,439	48,039	97,478

7. 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成 23 年法律第 114 号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成 23 年法律第 117 号)の公布に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率 36.1%は、回収又は支払が見込まれる期間が平成 24 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までのものについては 33.2%、平成 27 年 4 月 1 日以降のものについては 30.7%にそれぞれ変更されております。この変更により、当第 3 四半期会計期間末における繰延税金資産は、2,918 百万円減少しております。

8. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

<注記事項>

(四半期損益計算書関係)

平成23年度第3四半期累計期間

1. 1株あたり四半期純利益の金額は29,579円87銭であります。
2. 固定資産について認識した減損損失は以下の通りです。
 - ① 減損損失を認識した資産の概要:
 - 用途:投資用不動産等
 - 種類:売却予定の不動産等
 - 場所:東京都千代田区
 - ② 減損損失の認識に至った経緯:売却予定の不動産等について、売却見込み価額が著しく帳簿価額より下落していたため、減損損失を認識することとなりました。
 - ③ 特別損失に計上した減損損失の額:307百万円
 - 種類ごとの減損損失の内訳:
 - 投資用不動産 土地 252百万円
 - 営業用不動産 土地 54百万円
 - ④ 回収可能額は、正味売却価額としており、時価の算定は購入申込書に基づいております。
 - ⑤ 資産をグルーピングした方法:保険営業の用に供している不動産等について、保険営業全体で1つの資産グループとし、また、その他の投資用不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。
3. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

5. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成22年度 第3四半期累計期間	平成23年度 第3四半期累計期間
基礎利益 A	37,830	42,270
キャピタル収益	1,233	625
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	1,233	625
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	4,312	6,999
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	254	1,686
有価証券評価損	1,394	2,414
金融派生商品費用	1,298	179
為替差損	1,365	2,719
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	△ 3,079	△ 6,374
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	34,751	35,896
臨時収益	-	2
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	-	2
その他臨時収益	-	-
臨時費用	2,111	2,317
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	2,111	2,317
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 2,111	△ 2,314
経常利益 A+B+C	32,639	33,581

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	平成22年度末	平成23年度 第3四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	243,724	269,470
資本金等	83,280	97,478
価格変動準備金	10,574	13,270
危険準備金	18,047	20,365
一般貸倒引当金	128	125
其他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	25,613	25,750
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△2,619	△2,743
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	126,931	130,352
持込資本金等	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	△33,000	△33,000
その他	14,768	17,870
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	42,994	44,096
保険リスク相当額 R_1	10,646	10,861
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	3,302	3,312
予定利率リスク相当額 R_2	8,097	8,364
資産運用リスク相当額 R_3	27,865	28,501
経営管理リスク相当額 R_4	1,069	1,095
最低保証リスク相当額 R_7	3,573	3,730
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,133.7%	1,222.1%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「資本金等」は、貸借対照表の「純資産の部合計」から、社外流出予定額、評価・換算差額等合計額を控除した額を記載しています。
3. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

(参考)新基準によるソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	平成22年度末	平成23年度 第3四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	228,696	269,470
資本金等	83,280	97,478
価格変動準備金	10,574	13,270
危険準備金	18,047	20,365
一般貸倒引当金	128	125
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	25,613	25,750
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△2,619	△2,743
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	126,931	130,352
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△15,028	-
持込資本金等	-	-
控除項目	△33,000	△33,000
その他	14,768	17,870
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	65,081	65,784
保険リスク相当額 R_1	10,646	10,861
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	3,302	3,312
予定利率リスク相当額 R_2	20,446	21,014
資産運用リスク相当額 R_3	38,050	38,011
経営管理リスク相当額 R_4	1,519	1,536
最低保証リスク相当額 R_7	3,515	3,638
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	702.8%	819.2%

(注) 平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされております。当該変更は平成23年度末から適用されます。上記は、仮に当該変更を平成22年度末及び平成23年度第3四半期会計期間末に適用したと仮定した場合の数値です。

7. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	平成22年度末		平成23年度 第3四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		118,074		115,040
個人変額年金保険		2,891		2,591
団体年金保険		-		-
特別勘定計		120,965		117,632

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位:件、百万円)

区 分	平成22年度末		平成23年度 第3四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	4,719	9,770	4,353	8,851
変額保険(終身型)	196,767	1,122,599	195,631	1,109,798
合 計	201,486	1,132,369	199,984	1,118,650

・個人変額年金保険

(単位:件、百万円)

区 分	平成22年度末		平成23年度 第3四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	354	3,066	338	2,805
合 計	354	3,066	338	2,805

8. 当社及び子会社等の状況

該当ございません。

証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

概要

- (1) 平成23年12月末において、弊社の保有する証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の残高は約2,405億円となっております。主なものについては以下の通りです。
- USサブプライム関連の証券化商品等のエクスポージャーは約16億円となっております。
 - 住宅金融支援機構の発行するMBSが約446億円、日本国債を裏付とした商品が約1,036億円ございます。
- (2) 本資料は、金融安定化フォーラム(FSF)によるリスク開示の提言に基づき作成されたものです。

I. サブプライム関連投資の状況

1. 投資状況

①サブプライム・Alt-Aエクスポージャー

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
サブプライム・Alt-Aエクスポージャー	16	1	0
債務担保証券(CDO)	-	-	-
証券化されていないローン	-	-	-
RMBS	16	1	0
デリバティブ	-	-	-
コミットメントライン	-	-	-
その他	-	-	-

2. 格付別残高

(単位:億円)

	投資適格債券				投資適格未満債券	その他の有価証券	合計
	AAA ~ AAA-	AA+ ~ AA-	A+ ~ A-	BBB+ ~ BBB-	BB+ 以下		
サブプライム・Alt-Aエクスポージャー	5	0	2	2	6	-	16
合計	5	0	2	2	6	-	16

格付について: 格付については、ムーディーズ、スタンダード&プアーズ及びフィッチの格付の中央値を採用しております。
3社全ての格付がない場合のみ、格付投資情報センター、日本格付研究所又は社内の格付を使用しております。

II. サブプライム以外の証券化商品への投資

1. 投資状況

①特別目的事業体(SPEs)一般

(単位:億円)

		時価	含み損益	実現損益
特別目的事業体(SPEs)一般		102	△ 0	-
ABCP		-	-	-
	うち当社が組成するSPEs	-	-	-
STV		-	-	-
	うち当社が組成するSPEs	-	-	-
その他 *1		102	△ 0	-
	うち当社が組成するSPEs	-	-	-

*1: うち84億円は匿名組合への出資であり、主に不動産関連に投資をしております。

②債務担保証券(CDO)

(単位:億円)

		時価	含み損益	実現損益	
債務担保証券(CDO)		-	-	-	
ABS - CDO	シニア	-	-	-	
	うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	-	-	-	
	メザニン	-	-	-	
	うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	-	-	-	
	エクイティ	-	-	-	
	うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	-	-	-	
	CLO	シニア	-	-	-
		メザニン	-	-	-
		エクイティ	-	-	-
	CBO	シニア	-	-	-
メザニン		-	-	-	
エクイティ		-	-	-	
その他	シニア	-	-	-	
	メザニン	-	-	-	
	エクイティ	-	-	-	

③商業用不動産担保証券(CMBS)

(単位:億円)

		時価		含み損益	実現損益
		参考:平成23年9月末			
商業用不動産担保証券(CMBS)		101	122	10	△ 13
	日本	4	14	1	△ 14
	米国	73	81	2	0
	欧州	23	11	5	0
	英国	0	15	△ 0	-
	その他	-	-	-	-

④レバレッジド・ファイナンス

(単位:億円)

		時価		含み損益	実現損益
		参考:平成23年9月末			
レバレッジド・ファイナンス		-	-	-	-
	通信	-	-	-	-
	電機	-	-	-	-
	娯楽	-	-	-	-
	サービス	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-

⑤その他 - 住宅ローン債権担保証券(RMBS)

(単位:億円)

		時価	含み損益	実現損益
住宅ローン債権担保証券(RMBS)		765	40	-
	日本 *2	765	40	-
	米国	-	-	-
	欧州	-	-	-
	英国	-	-	-
	その他	-	-	-

*2: うち、446億円は住宅金融支援機構(旧住宅金融公庫)の発行するMBSです。

⑤その他 - ヘッジファンド

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
ヘッジファンド	15	0	0

⑤その他 - その他

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
その他仕組債	1,403	64	3
SPCの発行するリバースデュアル債券・ローン *3	1,036	36	-
コール条項付き永久劣後債・優先出資証券 *4	271	△ 7	△ 3
クレジット・デフォルト・スワップ *5	11	11	△ 3
その他の資産担保証券	83	24	10
その他	-	-	-

*3: リバースデュアル債券・ローンは日本国債を裏付資産とし利払いをドルで受け取る仕組みの債券です。一般企業が発行するものは除きます。

*4: コール条項付き劣後債とは主に銀行向け劣後ローン及びそれを裏付けとした債券です。

*5: クレジット・デフォルト・スワップは全てプロテクションの買いポジションであります。

2. 格付別残高

(単位:億円)

	投資適格債券				投資適格未満債券	その他の有価証券	合計
	AAA ~ AAA-	AA+ ~ AA-	A+ ~ A-	BBB+ ~ BBB-			
特別目的事業体(SPEs)一般	-	-	-	-	-	102	102
債務担保証券(CDO)	-	-	-	-	-	-	-
商業用不動産担保証券(CMBS)	74	4	9	4	7	-	101
レバレッジド・ファイナンス	-	-	-	-	-	-	-
住宅ローン債権担保証券(RMBS)	682	77	5	-	-	-	765
ヘッジファンド	-	-	-	-	-	15	15
その他仕組債	12	548	674	108	59	-	1,403
合計	770	630	689	112	67	118	2,389

格付については、格付については、ムーディーズ、スタンダード&プアーズ及びフィッチの格付の中央値を採用しております。

3社全ての格付がない場合のみ、格付投資情報センター、日本格付研究所又は社内の格付を使用しております。

<各種証券化商品の用語について>

ABCP(Asset Backed Commercial Paper): 資産担保コマーシャルペーパー

SIV(Structured Investment Vehicle): ストラクチャード・インベストメント・ビークル (=投資目的会社)

ABS(Asset Backed Securities): 資産担保証券

CDO(Collateralized Debt Obligation): 債務担保証券

ABS-CDO(Asset Backed Securities - CDO): 資産担保証券を担保として発行される債務担保証券

CLO(Collateralized Loan Obligation): ローンを担保に発行される債務担保証券

CBO(Collateralized Bond Obligation): 債券を担保に発行される債務担保証券

RMBS(Residential Mortgage-Backed Securities): 住宅ローン担保証券

CMBS(Commercial Mortgage-Backed Securities): 商業用不動産ローン担保証券